

地域や都市の住民のモビリティや経済活動を支える**交通システム**を計画する。

交通のあり方は、地域や都市によって大きく異なります。その地域や都市の移動の特性を、データを用いて分析し、将来を予測し、交通システムの改善を目指します。

当社で重点的に取り組んでいる、主な業務内容は以下に記す通りです。

交通需要予測と都市交通計画策定

- ・ パーソントリップ調査や交通実態調査、交通関連ビッグデータの活用による交通需要の把握
- ・ 交通需要予測に基づいた、将来必要となる交通システムの種類や供給量の推定
- ・ 上述の分析に基づく、総合都市交通計画の策定
- ・ 国全体の運輸交通セクターの5か年計画の策定

公共交通政策・計画

- ・ 鉄道やバスからなる公共交通中心の都市実現にむけた政策の立案
- ・ 新規交通システムのフィージビリティ調査における需要予測
- ・ 交通結節点整備と、駅周辺との一体的な開発の実現
- ・ バスネットワークの再編やバス事業者の強化
- ・ モビリティマネジメントや、私的交通の制限、等、公共交通の利用促進政策
- ・ MaaS等、ICTを活用した新たな移動サービスの提案

各種交通政策の構築

- ・ エンジニアリング、教育、取締り(3E)、さらには、緊急医療や車両管理等を含んだ総合的な交通安全対策
- ・ 地区開発に伴う交通影響評価
- ・ 交通渋滞改善に資する交通管理・交通管制システムの構築
- ・ ビッグデータ等を活用した、新たな交通政策の提案
- ・ Smart Mobility、自動運転等、新たな技術の活用
- ・ 地球環境問題の緩和・対処に資する交通政策の立案 等

持続可能な都市の実現に向け、社会・経済・環境を含む総合的な検討を行う。

持続可能な都市の実現に向けて、社会・経済・環境・都市マネジメント等、幅広い視点の検討が求められます。2050年のカーボンニュートラルの実現に向け、都市が果たすべき役割は大きく、中央政府や自治体関係者だけでなく、市民や民間企業等、多様な主体の関与が求められています。また、気候変動に対する適応策は、喫緊の課題となっています。

政府関係者、民間企業、公共サービス事業者、住民・コミュニティ等、様々なステイクホルダーとの対話を通じて、その都市が目指すべきビジョンに向けて、開発計画の策定を行います。

当社で重点的に取り組んでいる、主な業務内容は以下に記す通りです。

総合的な都市開発の検討

- ・ 持続可能な総合的な都市開発計画の策定
- ・ ステイクホルダーを巻き込んだ参加型アプローチ
- ・ 気候変動政策を踏まえた、低炭素都市施策の立案
- ・ 途上国に適応可能な Smart City 戦略
- ・ 地方都市振興を見据えた都市政策の策定

都市開発計画の策定

- ・ 都市構造計画の策定
- ・ 様々なインフラ開発計画のベースとなる都市の開発シナリオの分析
- ・ 公共投資戦略の構築支援

公共交通指向型開発 (Transit-Oriented-Development)

- ・ 鉄道事業計画と連携した、一体的な開発計画の策定
- ・ 都市圏レベル、沿線レベル、駅周辺レベルの、空間レベルに応じた TOD 政策の立案
- ・ 駅周辺都市開発事業計画の策定